

株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役社長
佐藤 充孝

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が依然として伸び悩んだほか、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の変動など先行き不透明な要素がみられました。

このような環境下、察事業におきましては、学生寮での海外からの留学生の増加や、社員寮ニーズの増加等もあり、期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、ドリーミン事業は、堅調な国内需要に加えインバウンド需要の増加、リゾートホテル事業では、きめ細かな営業推進の取り組みや箱根地区の稼働率回復等もあり、高稼働・高客室単価にて推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高68,477百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益7,173百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益6,861百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,268百万円（前年同期比12.3%増）と当初利益予想を上回り増収増益基調にて推移いたしました。

下期も、皆様のご期待に応えるべく、当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

引き続き、ご支援賜りたく、心よりお願い申し上げます。

株主メモ

Shareholders Information

株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告（当社ホームページに記載いたします） http://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル） 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続き依頼書のご請求は、フリーダイヤル 0120-244-479で24時間承っております。

ご注意

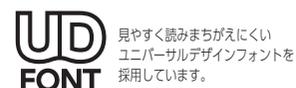
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お知らせ ● 経営情報Monthly Reportについて

経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田 2-18-8
TEL : 03-5295-7777 (代表) FAX : 03-5295-2056
ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>



中間報告書

第38期

2016.4.1～2016.9.30

事業のご報告

証券コード：9616



事業の状況

Segment Review

寮事業は社員寮ニーズの増加等もあり、期初稼働率98.3%と好調にスタートいたしました。また、ホテル事業についても堅調な国内需要に加え、インバウンド需要が前期を上回って増加を続けたこともあり、高稼働・高客室単価にて推移いたしました。この結果、当初利益予想を上回り、増収増益基調にて推移いたしました。

寮事業

売上高225億55百万円
前年同期比 3.2%増

■ 学生寮事業

進学率の上昇による需要拡大や、海外からの留学生の増加等により、高いニーズが継続いたしました。このような環境の下、当社ならではの、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めた結果、堅調に推移いたしました。



■ 社員寮事業

新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したこと等により、大幅に契約数が増加しました。



■ ドミール事業

ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、学生のひとり暮らしの多様化や食事付き寮からの住み替え需要等に対応し、開発供給を続けました。

■ 受託寮事業

「日本一の下宿屋としての運営力」によって差別化を図り、新規受託の拡大を促進いたしました。

ホテル事業

売上高300億74百万円
前年同期比 12.6%増

ホテル事業における事業所数は全82ヶ所に拡大すると共に、事業所全体で前年同期を上回る高稼働・高客室単価にて推移しました。その結果、大幅な増収増益となり、寮事業との両輪の地位を堅牢にいたしました。

■ ドーミーイン事業

当期は新たに「天然温泉 善光の湯 ドーミーイン長野」「天然温泉 富山 剣の湯 御宿野乃」等4棟がオープンいたしました。既存の事業所におきましてもインバウンドの増加のみならず、国内家族旅行等にも幅広くご利用いただき、前年同期を上回る高稼働・高客室単価にて推移し、開発費用の集中をもカバーいたしました。なお、4月に発生した熊本地震により「天然温泉 六花の湯 ドーミーイン熊本」が営業を休止しておりましたが、8月に営業を再開いたしました。



天然温泉 善光の湯 ドーミーイン長野

《関連グループ会社》(株)韓国共立メンテナンス

■ リゾート事業

「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」をテーマに、「癒しの湯宿」を展開しております。箱根地区の事業所が例年並みの稼働率にまで回復したことも寄与し、全体で前年同期を大きく上回る高稼働にて推移いたしました。すべての宿で地域一番店としてお客様にご満足いただくことを目指し、きめ細かな営業推進の取り組みを行うとともに、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置を実施しました。



ラビスタ富士河口湖



総合ビルマネジメント事業

売上高64億67百万円
前年同期比 8.3%減

建設工事の延期等により、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高31億63百万円
前年同期比 17.3%増

個人消費は回復基調にありますが、引き続き原材料の高騰等厳しい事業環境が続いております。このような環境のなか、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、利益面ではスパ事業苦戦の影響もあり減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス

デベロップメント事業

売上高98億64百万円
前年同期比 39.2%増

開発原価は依然として高止まりの状況が続くなか、ホテル開発の受注増加により増収増益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高56億60百万円
前年同期比 3.9%減

その他事業は、シニアライフ(旧ウェルネスライフ)事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業および事務代行業となります。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)共立保険サービス・
(株)日本プレースメントセンター・
(株)共立ファイナンシャルサービス

連結財務諸表 (要約)

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2015年9月30日現在	当第2四半期 2016年9月30日現在	前期 2016年3月31日現在
資産の部			
流動資産	31,007	30,155	45,231
固定資産	108,903	127,137	116,054
有形固定資産	73,338	86,867	79,240
無形固定資産	1,797	2,533	1,710
投資その他の資産	33,767	37,736	35,103
繰延資産	94	104	116
資産合計	140,005	157,397	161,402
負債の部			
流動負債	49,591	50,900	53,648
固定負債	34,543	45,057	49,779
負債合計	84,134	95,958	103,428
純資産の部			
株主資本	55,564	61,413	57,637
資本金	7,447	7,673	7,654
資本剰余金	12,302	12,528	12,509
利益剰余金	36,086	41,524	37,778
自己株式	△271	△313	△305
その他の包括利益累計額	306	26	336
その他有価証券評価差額金	589	709	736
為替換算調整勘定	△305	△684	△393
退職給付に係る調整累計額	23	0	△5
純資産合計	55,871	61,439	57,974
負債純資産合計	140,005	157,397	161,402

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期累計 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	66,867	68,477	135,053
売上原価	52,502	52,305	107,189
売上総利益	14,364	16,172	27,863
販売費及び一般管理費	8,211	8,998	17,619
営業利益	6,153	7,173	10,244
営業外収益	188	158	618
営業外費用	576	470	1,087
経常利益	5,764	6,861	9,775
特別利益	432	—	479
特別損失	214	421	470
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,982	6,440	9,784
法人税等	2,181	2,171	3,813
四半期(当期)純利益	3,800	4,268	5,970
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	3,800	4,268	5,970

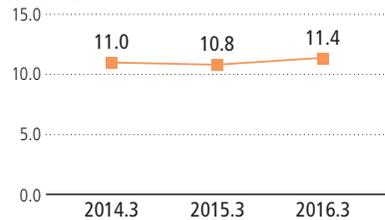
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期累計 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	3,368	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	△14,024	△13,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,240	△780	15,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△108	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,070	△11,545	9,844
現金及び現金同等物の期首残高	15,758	25,603	15,758
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,688	14,057	25,603

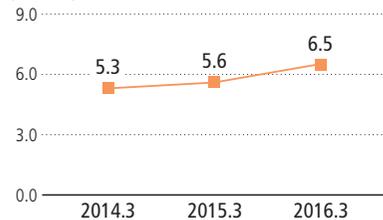
ROE(自己資本当期純利益率)

(単位：%)



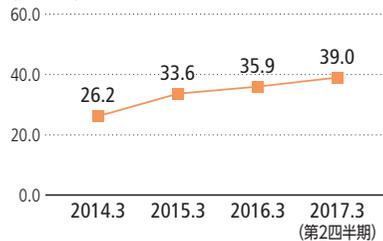
ROA(総資産経常利益率)

(単位：%)



自己資本比率

(単位：%)



株式の状況 (2016年9月30日現在)

Stock Information

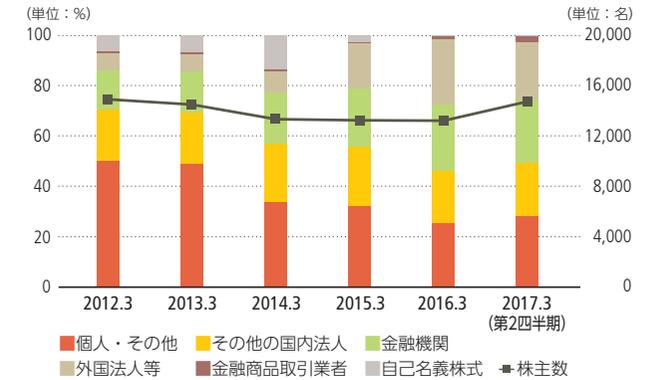
発行可能株式総数…………… 29,985,700株
 発行済株式総数…………… 19,461,727株
 株主数…………… 14,703名

大株主

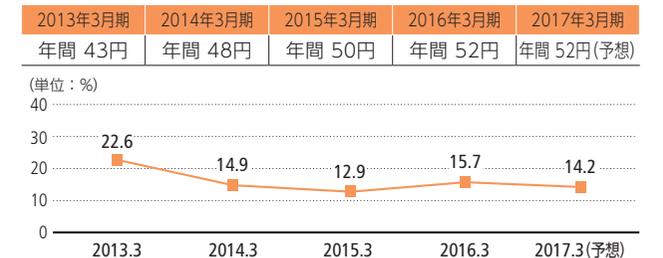
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)マイルストーン	2,121	10.96
一般財団法人共立国際交流奨学財団	1,017	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	977	5.05
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行	837	4.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	654	3.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	582	3.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	534	2.76
石塚 晴久	526	2.72
(株)三井住友銀行	396	2.04
(株)みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	338	1.74

(注) 1. 持株比率は自己株式(109千株)を控除して計算しています。
 2. 持株比率は小数点第二位未満を切り捨てて表示しています。

株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



配当金と配当性向(単体)

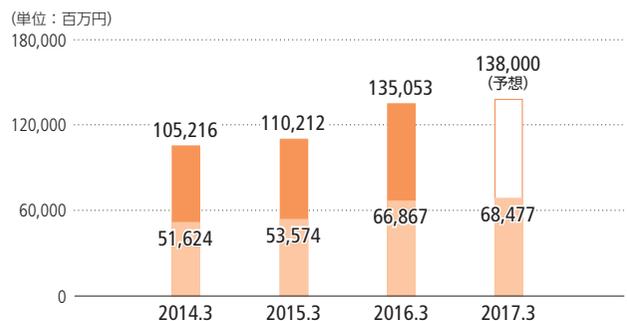


※当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期以前の数値については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

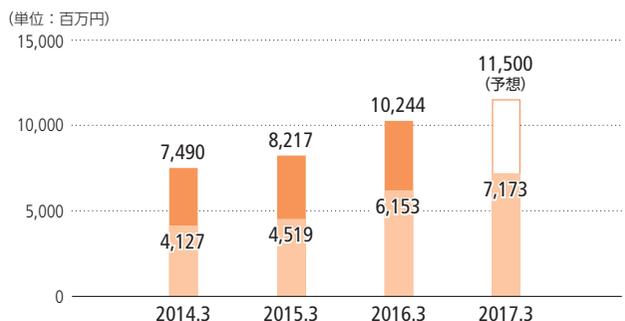
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

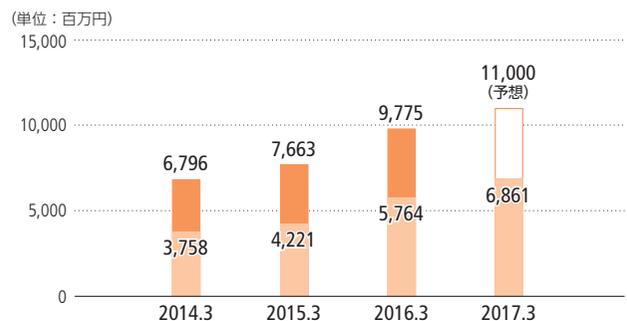
売上高



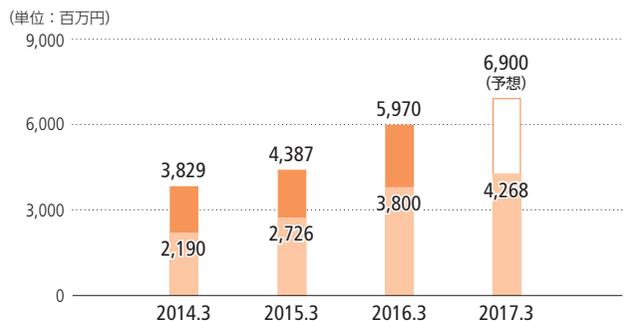
営業利益



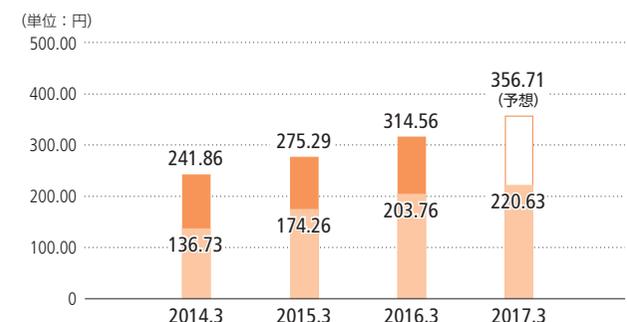
経常利益



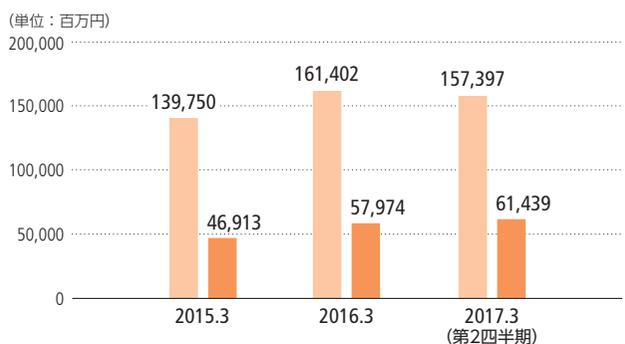
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益^{*1}



1株当たり四半期(当期)純利益^{*2}



総資産 / 純資産



※1 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、2016年3月期より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

※2 当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

会社概要

(2016年9月30日現在)

Corporate Data

商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 76億7,334万5,107円

従業員数 4,456名(連結)

支店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・
関西支店・九州支店

国内事業所

	関東・甲信越	北海道	東北	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
学生寮・社員寮・ドミール	314	19	22	28	57	4	17	461
受託寮	125	13	8	13	47	1	12	219
リゾートホテル	6	3	1	8	4	-	1	23
ドリーマイン(ビジネスホテル)	13	11	6	11	6	6	5	58
シニアライフ(高齢者向け住宅)	7	1	-	-	-	-	-	8
その他	1	1	-	-	-	-	-	2
合計	466	48	37	60	114	11	35	771

※上記のほか、海外にビジネスホテルが1棟ございます。(㈱韓国共立メンテナンス)

役員

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	伊藤 覚
代表取締役社長	佐藤 充孝	取締役	鈴木 真樹
取締役副会長	飯塚 章	取締役	君塚 良生
取締役副社長	上田 卓味	取締役	石井 正浩
取締役副社長	蠣崎 誠	取締役	横山 博
取締役副社長	山田 滋	取締役	寺山 昭英
常務取締役	井上 英介	取締役(監査等委員・常勤)	三津間 博
取締役	中村 幸治	取締役(監査等委員)	元木 恭三
取締役	相良 幸宏	取締役(監査等委員)	宮城 利章